

平成31年度一般会計予算について

1 基本方針

平成31年度の当初予算については、福祉分野では、待機児童の解消に向けた民間保育所の整備や放課後児童対策に取り組むほか、「長寿あんしんブランドデザイン」に基づく地域密着型サービス拠点等を誘致するための経費を計上するとともに、まちづくりの分野では、引き続き将来を見据えた積極的な投資を行うほか、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた整備や東武鉄道株式会社が建設中の駅ビルに関連するエレベーター及びエスカレーターの設置を支援するための経費を計上し、予算総額は前年度から大きく増加している。

予算編成にあたっては、「選択と集中」の考え方のもと、限りある経営資源を必要性・重要性の高い施策に配分するとともに、事業に合わせた基金の活用や市債の発行などにより、所要の財源を確保した。

2 予算規模

歳入歳出総額 261億1,200万円
(対前年度比 4億4,600万円、1.7%の増)

(1) 市税の状況

市税合計額 149億8,524万8千円
(対前年度比 4億3,217万7千円、3.0%の増)

【主要税目の状況】

- ・個人市民税 2億849万円増加(対前年度比 3.2%の増)
- ・法人市民税 1,671万円増加(対前年度比 3.6%の増)
- ・固定資産税 2億672万円増加(対前年度比 3.5%の増)

※ 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含まない純固定資産税の比較

(2) 市債の状況

市債合計 9億4,520万円
(対前年度比 4億5,800万円、32.6%の減)

・庁舎受変電設備整備事業債	940万円
・市民文化センター施設修繕事業債	1,380万円
・コミュニティ新施設用地取得事業債	1億4,080万円
・広沢学童クラブ整備事業債	7,420万円
・市道舗装補修事業債	4,180万円
・市道道路改良事業債	5,750万円
・芝宮橋整備事業債	4,940万円
・谷戸橋耐震補強事業債	4,050万円
・芝屋橋修繕事業債	1,330万円
・白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債	1億7,290万円
・アーバンアクア公園整備事業債	1,600万円
・越後山土地区画整理組合活動支援事業債	2億8,440万円
・防災倉庫整備事業債	1,540万円
・白子小学校トイレ改修事業債	680万円
・新倉小学校トイレ改修事業債	900万円

平成31年度末における一般会計地方債現在高の見込額

163億3,187万6千円(30年度から8億9,412万1千円の減)

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金繰入金の合計 7億6,312万6千円

(対前年度比 3億679万6千円、67.2%の増)

(単位：千円)

基金名	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度		平成31年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金 (目標値：標準財政規模の10%)	1,372,056	427	432,383	940,100
学校教育施設整備基金 (学校教育施設の整備に充てる基金)	105,641	32	0	105,673
公共用地取得事業基金 (公共用地取得事業に充てる基金)	13,579	5	0	13,584
公共施設整備基金 (学校教育施設以外の公共施設整備に充てる基金)	118,390	36	84,000	34,426
都市基盤整備基金 (都市基盤整備事業に充てる基金)	270,093	81	231,898	38,276
まちづくり基金	34,441	9	14,845	19,605
合計	1,914,200	590	763,126	1,151,664

(4) 地方消費税交付金のうち消費税率引き上げ分の社会保障施策への対応

地方消費税交付金	12億9,400万円
うち消費税率引き上げ分	5億4,600万円
社会保障施策に要する経費	96億5,722万円

【社会保障施策への対応】

・障害者福祉費	9,719万円
・老人福祉措置費	873万円
・保育園費	2億8,665万円
・学童クラブ費	2,293万円
・生活保護費	1億1,084万円
・予防費	1,966万円

(5) 都市計画税の使途予定について

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	0	0	0	0
公園整備	50,200	42,640	6,424	1,136
下水道整備	367,555	0	312,312	55,243
焼却場整備	0	0	0	0
都市計画事業計	417,755	42,640	318,736	56,379
区画整理事業	1,049,718	503,399	464,208	82,111
地方債償還	380,547	0	323,351	57,196
合計	1,848,020	546,039	1,106,295	195,686

※都市計画税は、各事業費から特定財源を控除した一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

平成31年度一般会計歳入予算概要

(単位：千円)

歳入科目	31年度 予算額	30年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 市税	14,985,248	14,553,071	432,177	3.0
2 地方譲与税	99,000	108,000	△ 9,000	△ 8.3
3 利子割交付金	16,000	15,000	1,000	6.7
4 配当割交付金	60,000	33,000	27,000	81.8
5 株式等譲渡所得割交付金	67,000	20,000	47,000	235.0
6 地方消費税交付金	1,294,000	1,282,000	12,000	0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	1,368	1,398	△ 30	△ 2.1
8 自動車取得税交付金	18,000	43,000	△ 25,000	△ 58.1
9 環境性能割交付金	7,300	0	7,300	皆増
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	400	33,400	△ 33,000	△ 98.8
11 地方特例交付金	84,000	66,000	18,000	27.3
12 地方交付税	10,000	10,000	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	7,000	8,000	△ 1,000	△ 12.5
14 分担金及び負担金	749,515	676,528	72,987	10.8
15 使用料及び手数料	292,217	277,812	14,405	5.2
16 国庫支出金	4,154,276	4,294,620	△ 140,344	△ 3.3
17 県支出金	1,727,306	1,646,566	80,740	4.9
18 財産収入	10,999	11,843	△ 844	△ 7.1
19 寄附金	1	1	0	0.0
20 繰入金	763,127	456,331	306,796	67.2
21 繰越金	500,000	500,000	0	0.0
22 諸収入	320,043	226,230	93,813	41.5
23 市債	945,200	1,403,200	△ 458,000	△ 32.6
歳入合計	26,112,000	25,666,000	446,000	1.7

平成 3 1 年度一般会計歳出予算概要

(単位：千円)

歳 出 科 目	31年度 予算額	30年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 議会費	220,167	222,619	△ 2,452	△ 1.1
2 総務費	3,266,547	3,489,886	△ 223,339	△ 6.4
3 民生費	12,686,960	12,226,405	460,555	3.8
4 衛生費	1,627,338	1,494,278	133,060	8.9
5 労働費	63,143	61,173	1,970	3.2
6 農林水産業費	52,060	50,820	1,240	2.4
7 商工費	71,479	74,854	△ 3,375	△ 4.5
8 土木費	3,058,730	3,302,305	△ 243,575	△ 7.4
9 消防費	942,569	934,169	8,400	0.9
10 教育費	2,131,718	2,070,966	60,752	2.9
11 公債費	1,965,812	1,713,069	252,743	14.8
12 諸支出金	477	456	21	4.6
13 予備費	25,000	25,000	0	0.0
歳 出 合 計	26,112,000	25,666,000	446,000	1.7

平成31年度国民健康保険特別会計予算について

1 基本方針

平成31年度は、地域包括ケアシステムの推進を踏まえた保健事業の実施による健康寿命の延伸、被保険者のQOLの向上及び医療費適正化を中心とした被保険者負担の軽減を基本理念として、「和光市国民健康保険事業計画」に基づき、引続き安定的な財政運営を図っていく。

当市の被保険者数については、社会保険加入や後期高齢者医療制度への移行により年々減少傾向にある。それに伴い、税収の減少が見込まれる中、国民健康保険事業費納付金は、昨年度と比較し、ほぼ同規模となっており、引き続き財政運営は厳しいものとなっている。

平成31年度についても、積極的な保健事業の推進により医療費を抑制し、今後の納付金の低減につなげることを目的に、次の視点を考慮した予算編成を行った。

(1) 保健事業の推進

脳梗塞の再発を予防する取組、特定健診や特定保健指導の実施率・改善率の向上、生活習慣病重症化予防対策事業による人工透析移行の防止、健康マイレージ、健康サポート訪問事業等の実施により、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図る。

(2) 自主財源の確保

口座振替の加入促進、納税サポートセンターによる初期滞納への早期着手等により、収納率の向上を図る。

2 予算規模

歳入歳出総額	63億7,106万9千円
(対前年度比)	7億4,246万6千円、10.4%減)

I 被保険者数の状況

項 目	説 明
1 世帯数	平成 29 年度平均 10,460 世帯 平成 30 年度平均見込 10,270 世帯 平成 31 年度平均見込 10,105 世帯 (対前年増減 $\Delta 1.61\%$)
2 被保険者数	平成 29 年度平均 15,782 人 平成 30 年度平均見込 15,275 人 平成 31 年度平均見込 14,902 人 (対前年増減 $\Delta 2.44\%$) (1) 一般被保険者 平成 29 年度平均 15,643 人 平成 30 年度平均見込 15,217 人 平成 31 年度平均見込 14,890 人 (対前年増減 $\Delta 2.15\%$) (2) 退職被保険者 平成 29 年度平均 139 人 平成 30 年度平均見込 58 人 平成 31 年度平均見込 12 人 (対前年増減 $\Delta 79.31\%$)

II 歳入

科 目	予算額 (千円)	説 明
1 国民健康保険税	1,501,777	(1) 現年課税分 1,392,250 千円 (対前年増減 △3.05%) ア 一般分 1,391,706 千円 調定額 1,516,022 千円 収納率 91.8% イ 退職分 544 千円 調定額 572 千円 収納率 95.3% (2) 滞納繰越分 109,527 千円 (対前年増減 △11.30%) ア 一般分 108,289 千円 イ 退職分 1,238 千円
2 一部負担金	2	
3 使用料及び手数料	2	
4 国庫支出金	1	災害臨時特例補助金
5 県支出金	4,173,967	(1) 保険給付費等交付金 ア 普通交付金 4,116,841 千円 イ 特別交付金 57,126 千円
6 財産収入	1	預金利子
7 繰入金	620,303	(1) 一般会計繰入金 521,843 千円 ア 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 120,000 千円 イ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 90,000 千円 ウ 事務費繰入金 37,943 千円 エ 出産育児一時金繰入金 23,800 千円 オ 財政安定化支援事業繰入金 100 千円 カ その他繰入金 250,000 千円 (2) 基金繰入金 98,460 千円 財政調整基金繰入金

8 繰越金	40,000	
9 諸収入	35,016	
歳入合計	6,371,069	

Ⅲ 歳出

科 目	予算額 (千円)	説 明
1 総務費	39,131	
2 保険給付費	4,157,214	(1) 一般被保険者分 4,061,848 千円 (対前年増減 △3.54%) <u>参考・主な内容</u> ア 療養給付費 3,514,164 千円 イ 療養費 59,244 千円 ウ 高額療養費 487,680 千円 (2) 退職被保険者分 45,831 千円 (対前年(9月補正予算後)増減 △35.28%) <u>参考・主な内容</u> ア 療養給付費 36,120 千円 イ 療養費 336 千円 ウ 高額療養費 9,240 千円 (3) 審査支払手数料 9,817 千円 (4) 出産育児一時金 35,700 千円 (42万円×85件) (5) 葬祭費 4,000 千円 (5万円×80件)
3 国民健康保険 事業費納付金	2,020,479	(1) 一般被保険者分 2,018,776 千円 (2) 退職被保険者分 1,703 千円
4 共同事業拠出金	1	退職者医療共同事業拠出金
5 保健事業費	103,889	(1) 保健衛生普及活動 16,199 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 生活習慣病重症化予防対策事業 4,905 千円 イ 健康マイレージ事業 1,575 千円 ウ ジェネリック医薬品差額通知作成等業務 880 千円 (2) 特定健康診査・特定保健指導 87,690 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 特定健康診査等委託料 69,230 千円 イ 特定保健指導委託料 1,599 千円

6	基金積立金	1	財政調整基金運用利子分
7	諸支出金	10,354	
8	予備費	40,000	
	歳出合計	6,371,069	

平成31年度後期高齢者医療特別会計予算について

1 基本方針

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障害がある方（本人の申請に基づき、保険者の認定を受けた方）を対象とする医療保険制度で、平成20年4月から埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町村の連絡調整が行われている。埼玉県後期高齢者医療広域連合によると、埼玉県における平成30年度の被保険者数は85万9千人であり、被保険者の健康増進と医療費適正化の一層の推進による本制度の持続可能性の確保が求められている。

平成31年度和光市後期高齢者医療特別会計予算については、広域連合が推計した市負担金算定に用いる諸係数及び当市における75歳以上の被保険者数に基づき予算を編成している。

主な歳入については、保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合が被保険者数から算出した各構成市町村の保険料賦課見込額に予定収納率を乗じて得た保険料と高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づく、低所得者に対する保険料の軽減措置による減収相当額を補完するための財源を一般会計からの繰り入れにより「保険基盤安定繰入金」として計上している。

一方歳出については、歳入に連動する形で、後期高齢者医療保険料負担金及び保険基盤安定負担金のほか、被保険者の資格喪失による保険料還付金等を計上している。

算出の基礎となった当市の被保険者数は7,166人で、前年度に比べて425人増加しており、これに伴い予算額も2,525万円、3.5%の増となっている。

2 予算規模

歳入歳出総額	7億4,201万4千円
（対前年度比	2,525万円、3.5%の増）

歳入

(単位：千円)

科目	予算額	説明
款1 後期高齢者医療保険料	648,669	
項1 後期高齢者医療保険料	648,669	
目1 後期高齢者医療保険料	648,669	特別徴収保険料 322,078 現年度分普通徴収保険料 322,492 過年度分普通徴収保険料 4,099
款2 繰入金	91,740	
項1 一般会計繰入金	91,740	
目1 保険基盤安定繰入金	91,740	
款3 繰越金	1	
項1 繰越金	1	
目1 繰越金	1	
款4 諸収入	1,604	
項1 延滞金、加算金及び過料	301	
目1 延滞金	300	
目2 過料	1	
項2 償還金及び還付加算金	1,300	
目1 保険料還付金	1,200	
目2 還付加算金	100	
項3 預金利子	1	
目1 預金利子	1	
項4 雑入	2	
目1 滞納処分費	1	
目2 雑入	1	
歳入合計	742,014	

歳出

(単位：千円)

科目	予算額	説明
款1 後期高齢者医療広域連合納付金	740,710	
項1 後期高齢者医療広域連合納付金	740,710	
目1 後期高齢者医療広域連合納付金	740,710	
款2 諸支出金	1,301	
項1 償還金及び還付加算金	1,300	
目1 保険料還付金	1,200	
目2 還付加算金	100	
項2 諸支出金	1	
目1 一般会計繰出金	1	
款3 予備費	3	
項1 予備費	3	
目1 予備費	3	
歳出合計	742,014	

平成31年度介護保険特別会計予算について

1 基本方針

第7期介護保険事業計画は、「地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の施行による介護保険法等の改正により、地域包括ケアシステムの深化・推進及び介護保険制度の持続可能性の確保のための取組みを実施していく計画として位置づけられており、和光市が策定する長寿あんしんプラン（第7期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画）は、「地域包括ケアシステムの完全機能化による市民の生活の質（QOL）の向上」を基本目標としている。

計画の中間年度となる平成31年度の和光市介護保険特別会計は、事業計画の基本目標を踏まえ、第6期計画以前から行っている包括ケアマネジメントの定着と介護予防及び重症化予防の徹底を図り、在宅介護と医療の連携をさらに強化していく。また、増加する認知症高齢者の、全ての状態に対応するようなサービス提供基盤の整備を進める等、第7期事業計画を着実に推進することを念頭に予算を編成した。

(1) 平成31年度における新規事業

地域密着型サービスの整備

平成31年度は南エリアにおいて3つの整備を予定している。一つ目は南第二地域包括支援センターの整備。二つ目は、集合住宅に対応した介護予防拠点の整備。三つ目は、平成30年度に廃止となった定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に代わる新たな事業所の整備である。

(2) 歳出（平成31年度の事業計画）

平成31年度予算の歳出のうち、保険給付費である施設サービス費、居宅サービス費及び地域密着型サービス費については、第7期介護保険事業計画において推計した給付費の伸び率に、直近の給付実績を考慮し、必要量から供給量を推計し計上した。

また、平成30年度から、新たに新設された保険者機能強化推進交付金を活用し事業を運営していくとともに、地域支援事業については、介護予防・日常生活支援総合事業を引き続き実施し、包括的支援事業としては、地域ケア会議の充実、認知症施策の推進、各日常生活圏域に生活支援コーディネーターを配置するための経費を計上し、

生活支援サービス体制の整備を図っている。

(3) 歳入

歳入の構成は、保険給付費に充当される介護保険料、国・県支出金、支払基金交付金及び基金繰入金、また総務費等に充当される一般会計繰入金で構成されている。

歳入の25.3%を占める介護保険料については、第7期基準月額4,598円を基礎とし、被保険者数(15,012人、対前年312人増)が2.1%増加することにより、保険料収入は3.2%増加することを見込み、予算計上している。

また、歳入の55.4%を占める国・県・支払基金からの負担金については、歳出に連動する形で各種サービス給付及び事業に要する費用の見込額に、それぞれの負担割合を乗じて計上している。

この他、保険給付費、各種事業費及び事務費等に充当するため、歳入予算の19.2%にあたる一般会計及び介護給付費準備基金からの繰入金を計上し、予算全体を調製した。

2 予算規模

歳入歳出総額 36億232万6千円

(対前年度比 8,518万9千円、2.4%の増)

一般状況

科 目	予 算 額	説 明
1 第一号被保険者数		<p>年間平均 14,686人 (対前年比 136人 0.9%の増)</p> <p>前期高齢者数(65～74歳) 7,698人 (対前年比 △126人 1.6%の減)</p> <p>後期高齢者数(75歳以上) 6,988人 (対前年比 262人 3.9%の増)</p>
2 高齢化率		<p>17.6% (前年と同率)</p>
3 保険料基準額		<p>4,598円 (前年と同額)</p>

歳入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	説 明
1 介護保険料	912,116	現年度分特別徴収保険料 806,500 現年度分普通徴収保険料 102,278 滞納繰越分普通徴収保険料 3,338
2 国庫支出金	663,733	介護給付費負担金 580,544 調整交付金 35,798 地域支援事業交付金 47,390 保険者機能強化推進交付金 1
3 支払基金交付金	877,131	介護給付費交付金 837,482 地域支援事業支援交付金 39,649
4 県支出金	455,932	介護給付費負担金 427,535 地域支援事業交付金 27,366 介護保険事業費補助金 1,029 財政安定化基金支出金 2
6 繰入金	693,143	
(1)一般会計繰入金	656,896	介護給付費繰入金 387,724 事務費繰入金等 216,224 低所得者軽減負担金繰入金 6,953 その他一般会計繰入金 18,629 地域支援事業繰入金 27,366
(2)基金繰入金	36,247	介護給付費準備基金繰入金 36,247

歳 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額	説 明
1 総務費	216,224	一般管理費 41,820 連合会負担金 11 賦課徴収費 4,295 介護認定審査会費 13,421 認定調査業務 18,666 運営協議会費 366 地域包括支援センター事業費 137,466 趣旨普及費 179
2 保険給付費	3,101,788	
(1)介護等サービス諸費	2,887,748	居宅サービス系の実給付費 2,155,329 施設サービス系の実給付費 732,419
(2)介護予防サービス等諸費	47,598	介護予防サービス費他 47,598
(3)その他諸費	2,113	審査支払手数料 2,112 その他 1
(4)高額介護等サービス諸費	100,491	高額介護等サービス費 100,441 高額介護予防サービス費 50
(5)特定入所者介護サービス等費	63,838	特定入所者介護サービス費他 63,838
3 財政安定化基金拠出金	2	科目設定 2

科 目	予 算 額	説 明
4 市町村特別給付費	73,144	紙おむつ等サービス費 39,436 地域送迎サービス費 21,105 食の自立・栄養改善サービス費 12,603
5 地域支援事業費	193,657	介護予防・日常生活支援総合事業費 146,850 包括的支援事業・任意事業費 46,807
6 利用者負担額軽減制度事業費	1,372	利用者負担額軽減制度事業費 1,372
7 保健福祉事業費	14,435	介護予防スクリーニング事業 4,840 健康増進・介護者リフレッシュ 4,303 地域介護予防 280 介護予防強化サービス事業 5,012

平成31年度和光都市計画事業

和光市駅北口土地区画整理事業特別会計予算について

1 基本方針

和光市駅北口土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図ることを目的とし、駅南口と併せた中心市街地として、計画的な市街地形成、交通の円滑化、安全で快適な居住空間の確保など、災害に強い住み良いまちづくりを目指す都市基盤整備事業である。

平成31年度の予算編成は、前年度に引続き街路築造及び宅地造成等工事を実施するため工事請負費、建物移転に伴う移転補償費及び損失補償費等を計上している。

また、計画的な事業推進を目指し次年度施工予定箇所の建物移転等補償調査業務、工事実施設計業務等及び駅北口駅前広場周辺の高度利用化の進捗による事業計画書・換地設計変更等の作成業務の委託料を含め予算編成をした。

2 予算規模

歳入歳出総額 10億2,352万3千円

(対前年度比 1億1,359万9千円 12.5%の増)

(単位:千円・%)

歳		入			
款		本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%
1	国庫支出金	142,000	89,650	52,350	58.4
2	繰入金	495,421	411,072	84,349	20.5
3	繰越金	1	1	0	0.0
4	諸収入	1	1	0	0.0
5	市債	386,100	409,200	△ 23,100	△ 5.6
	歳入合計	1,023,523	909,924	113,599	12.5

(単位:千円・%)

歳		出			
款		本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%
1	区画整理総務費	88,661	87,018	1,643	1.9
2	区画整理事業費	934,362	822,406	111,956	13.6
3	予備費	500	500	0	0.0
	歳出合計	1,023,523	909,924	113,599	12.5

平成31年度水道事業会計の主な予算内容

1 収益的収入及び支出

事業収益 1,541,368千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 収 益	1,372,513	総給水量 9,389,000 m ³ 総有収水量 9,089,000 m ³ 有収率 96.8% ・給水収益 1,130,485千円 ・受託工事収益 5,313千円 ・配水管工事負担金 49,910千円 ・加入金 135,632千円 ・下水道使用料徴収事務受託料 48,635千円
営 業 外 収 益	168,755	・長期前受金戻入 162,098千円
特 別 利 益	100	

事業費 1,322,707千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 費 用	1,310,025	・県水受水費 443,638千円 ・動力費 55,266千円 ・浄水場運転管理等委託料 53,525千円 ・量水器満期交換 15,234千円 ・水道料金等徴収等委託料 93,453千円 ・貸倒引当金繰入額 1,056千円 ・減価償却費 376,839千円 ・固定資産除却費 597千円
営 業 外 費 用	7,082	・企業債利息 7,080千円
特 別 損 失	600	
予 備 費	5,000	

2 資本的收入及び支出

資本的收入 3,684千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
負 担 金	3,684	・一般会計負担金 3,684千円

資本的支出 591,533千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
建 設 改 良 費	548,356	・給配水管布設費 273,130千円 ・浄水場施設改良費 245,340千円
企 業 債 償 還 金	38,177	・企業債償還金 38,177千円
予 備 費	5,000	

※ 主要な建設改良事業

南浄水場第1・2配水池改修事業（2ヵ年継続事業） 155,250千円

平成31年度下水道事業会計の主な予算内容

1 収益的収入及び支出

事業収益 1,190,828千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 収 益	940,856	有収水量 8,751,000 ³ ・下水道使用料 663,441千円 ・他会計負担金 277,163千円 ・指定工事店等手数料等 252千円
営 業 外 収 益	249,957	・預金利息 4千円 ・他会計補助金 75,836千円 ・長期前受金戻入 170,064千円 ・下水道施設占用料等 4,053千円
特 別 利 益	15	・過年度損益修正益 15千円

事業費 1,072,566千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 費 用	977,683	・施設維持関係委託(雨水) 20,960千円 (汚水) 34,316千円 ・施設維持等修繕 (雨水) 4,983千円 (汚水) 33,671千円 ・下水道使用料算定及び徴収事務委託 48,635千円 ・荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金等 291,248千円 ・貸倒引当金繰入額 696千円 ・減価償却費 472,040千円
営 業 外 費 用	89,583	・下水道事業債利子償還金 66,206千円 ・消費税及び地方消費税 22,882千円
特 別 損 失	300	・過年度損益修正損 300千円
予 備 費	5,000	

2 資本的収入及び支出

資本的収入 410,575千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
企 業 債	272,100	・ 建設改良費等企業債 272,100千円
補 助 金	113,000	・ 国庫補助金 113,000千円
他会計補助金	14,556	・ 他会計補助金 14,556千円
負 担 金	10,799	・ 工事負担金 10,799千円
貸付金償還金	120	

資本的支出 829,720千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
建設改良費	439,106	・ 工事請負費(雨水) 225,730千円 (汚水) 96,286千円 ・ 委託料 (雨水) 4,320千円 (汚水) 42,121千円 ・ 荒川右岸流域下水道事業建設負担金 24,736千円
企業債償還金	385,314	・ 下水道事業債元金償還金 385,314千円
貸 付 金	300	・ 水洗便所改造資金貸付金 300千円
予 備 費	5,000	

※ 主要な建設改良事業

越戸川第1号雨水幹線整備工事(2カ年継続事業)	220,000千円
総合地震対策業務委託	41,041千円
中央分区枝線工事(市道476号線)	48,719千円